

中国株式市場の見通し

～中国が利上げを発表～

中国人民銀行(中国の中央銀行)は12月25日、基準金利とする貸出金利と預金金利をそれぞれ0.25ポイント引き上げると発表しました(26日より適用)。今年利上げを行ったのは10月以来2度目で、これにより1年物の貸出基準金利が5.81%、預金基準金利が2.75%となります。

この背景には、①食品と商品価格の上昇を受けて中国11月の消費者物価指数(CPI)が前年同月比+5.1%に達するなど政策目標(+3%)を上回り、インフレ進行への警戒感が高まったこと、②中国の一部都市で開発用地の入札価格が相次いで高値を更新したと伝えられるなど不動産価格に過熱感が浮上したこと、などが挙げられます。

今回の利上げ発表に先立って、24日に上海の銀行間金利(翌日物)が前日に比べ大きく上昇したことで、週末に中国政府が追加的な金融引き締めを行うとの観測が広がり上海総合指数は軟調に推移しました。

～高い経済成長を支えに、上昇トレンドの見通しは継続～

当面の香港市場や本土市場の見通しについては、追加的な金融引き締め懸念が株式市場の上値の抑制要因になると考えます。中国政府が行った物価抑制策により12月の物価水準が落ち着いたとの見方が浮上しています。ただ、足もとのインフレに対する警戒感が残ると考えるのは、来年の旧正月(2月上旬)の消費旺盛期にかけて高い水準で推移すると想定しているためです。

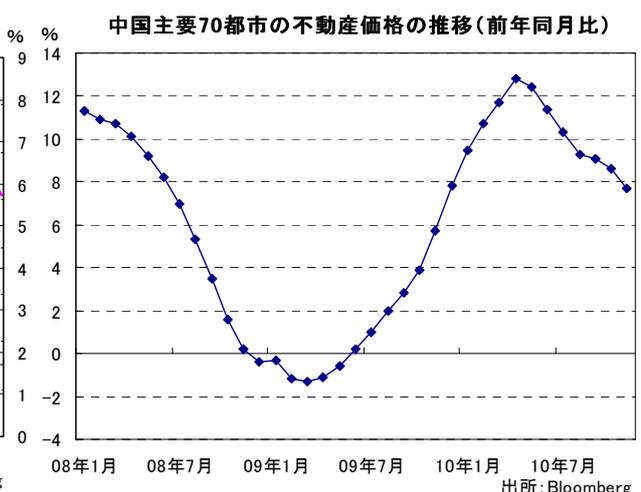
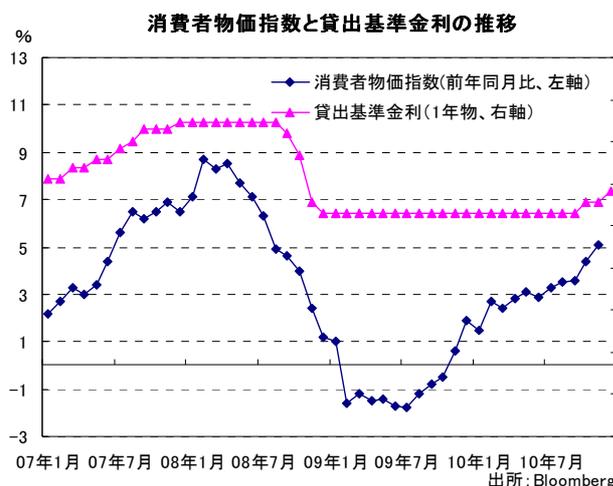
もっとも11月以降は利上げ懸念が株式市場の重しとなっていただけにひとまず悪材料出尽くし感が高まるほか、米中金利差による人民元高期待を背景に流動性は依然として潤沢であることも株式市場にとってポジティブと考えます。中期的には、中国の高い経済成長を受けて上昇トレンドが継続すると考えます。中国の次期5カ年(2011～2015年)計画の基本方針が「成長の質」に軸足を置き、その政策目標は「外需・投資」から「内需拡大」へのシフト加速が盛り込まれています。来年の政策運営方針を決める中央経済工作会議(12月中旬開催)では、物価水準の安定、農業支援策、産業構造のアップグレード、所得格差拡大の抑制などを明らかにするなど、中期的な成長に繋がる内容となっています。

本レポートは、弊社ファンドマネージャーのコメントに基づき作成したものです。

◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。

◆投資信託は、主として値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

◆当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申し込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。



本レポートは、弊社ファンドマネージャーのコメントに基づき作成したものです。

- ◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆投資信託は、主として値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申し込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■申込時に直接ご負担いただく費用 …… 申込手数料 上限3.675%(税込み)

■換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保金 上限0.5%

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限1.995%(税込み)

■その他費用等 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

商号等 : 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者(関東財務局長(金商)第351号)

加入協会 : 社団法人投資信託協会
社団法人日本証券投資顧問業協会

<お知らせ>

損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社は、平成22年10月1日付でゼスト・アセットマネジメント株式会社と合併し、商号を損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社へ変更いたしました。

◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。

◆投資信託は、主として値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

◆当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。